



人を想い、産業をつなぐ

企業IR & 個人投資家応援イベント 2026年9月12日

西華産業株式会社

東証プライム市場 証券コード8061

CONTENTS



1. 西華産業について

2. 成長戦略

3. 業績と経営指標の推移

4. 株主還元

参考資料

1.西華産業について

2.成長戦略

3.業績と経営指標の推移

4.株主還元

参考資料

西華産業株式会社 SEIKA CORPORATION

社会と産業を支える機械商社

- 設立 1947年10月1日(創立79年)
- 資本金 67億28百万円 純資産 547億84百万円
- 上場市場 東証プライム 証券コード8061
- 主な事業内容
 - エネルギー事業・・・火力・原子力・再エネ等エネルギー発電関連設備 等
 - 産業機械事業・・・食品・飲料、フィルムほか各種業界向け設備、関連機器販売 等
 - プロダクト事業・・・優位性のある製品を持つ子会社群、半導体関連、各種計測機器 等
- 従業員数 連結1,558名 単体359名 (2026年3月末時点)



社是 社業の発展を通じ社会に貢献する これをわが社の信条とする

西華産業のタグライン



人を想い、産業をつなぐ

『人を想い、産業をつなぐ』に込めた想いは、私たちの事業の原点です。

価値の源泉は「人」であり、お客様はもちろんのこと、パートナー企業、地域の皆さま、社員一人ひとりの想いに寄り添って信頼を築く。創業以来掲げる『社業の発展を通じ社会に貢献する』という社是のもと、産業の成長と社会の豊かさに寄与することを使命としてきました。長年にわたり蓄積してきた強みや経験を活かし、人と産業の架け橋となることが私たちの存在意義です。

■ 1947.10 設立

戦後の財閥解体により、旧三菱商事の西日本地区機械部門関係者が門司市(現・北九州市門司区)に資本金195千円にて設立



■ 1954.10 海外事務所を設立

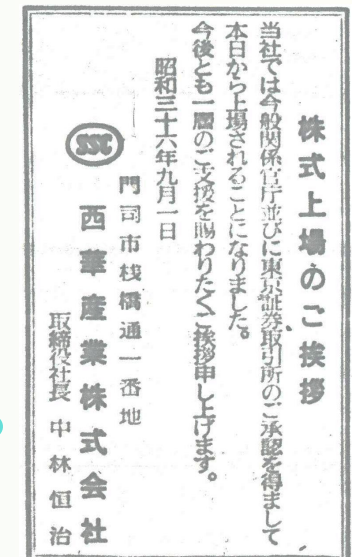
海外展開も早期に開始、現在欧州最大級の日本人街があるデュッセルドルフへの駐在は、当時の商社では唯一であり、現地技術の橋渡しと輸入促進の役割を担った

■ 1961.10 東証一部上場

機械総合商社としては最も早く
東京証券取引所市場第一部(東証一部)へ上場

ーTOPIX残留基準を達成ー

算定基準日である本年8月末時点の株価や浮動株時価総額等について、東証が定める残留基準をクリア



- 
- 1974.1 ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人Seika Sangyo GmbHを設立
 - 1994.4 米国(ロサンゼルス)に現地法人SEIKA MACHINERY INC, を設立
 - 2004.1 中国(上海)に現地法人西曄貿易(上海)有限公司を設立
 - 2012.12 タイ(バンコク)に現地法人 Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd. を設立
 - 2018.12 ベトナム(ホーチミン)に現地法人SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITEDを設立
 - 2023.11 台湾(台北)に台湾西華産業股份有限公司を設立

工事現場の排水・洪水対策・トンネル内部の作業まで
幅広い用途で重要な役割を果たすTEGポンプ



■ 1983.11

Tsurumi(Europe)GmbH設立

鶴見製作所との合併会社として設立

現在では連結業績を牽引する事業のひとつに成長



■ 2005.4 日本ダイヤバルブ子会社化

第一三共(株)から譲り受け子会社化

Tsurumi(Europe)と並び連結業績を牽引

各種塗装用ハンドガン
(液体塗装、粉体塗装)



■ 2025.12 旭サナック子会社化

以前より海外で合併会社を共同運営

タイ・ドイツをはじめとした西華産業の海外ネットワークを活かし、

海外における販路拡大を図る

火力・原子力・再エネ等
エネルギー発電関連設備 等




エネルギー
事業



機能性素材・食品飲料等生産設備、
自動化・省人化関連機器、
プラント機器 等


産業機械
事業


プロダクト
事業



水中ポンプ、バルブ、船舶用エンジン、
半導体関連・特殊計測関連製品 等

SSC

親会社・連結子会社

持分法適用関連会社



エネルギー事業

西華産業

名南共同エネルギー …愛知県知多市
TVE
日本フェンオール



産業機械事業

西華産業

Seika Sangyo GmbH
SEIKA MACHINERY, INC.
西曄貿易(上海)有限公司
台湾西華産業股份有限公司
SEIKA SANGYO (VIETNAM)
Seika Sangyo (Thailand)
旭サナック …愛知県尾張旭市



プロダクト事業

西華産業

Tsurumi (Europe) グループ
日本ダイヤバルブ グループ
セイカダイヤエンジン
敷島機器
西華デジタルイメージ
田中造船

エステック
テンフィートライト





産業・生活・文化 あらゆる社会活動において不可欠なインフラを支える

火力発電	原子力発電	再生可能エネルギー
- 火力発電所向け発電設備・関連設備の販売と保守サービス - 自家発電プラントの定期検査や保守メンテナンス - 低炭素化に向けたソリューション提供	- 原子力発電所向け発電設備の販売と保守サービス - ユーティリティ、保安等の発電所周辺設備の販売と保守サービス	- 小水力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー関連設備 - クリーンエネルギーに関する設備・ソリューションの提供

強み

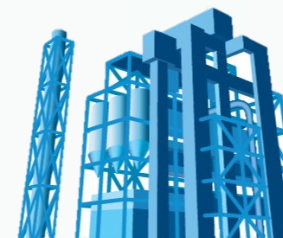
- 発電設備市場で強い製品力とシェアを有する三菱重工の代理店としての**事業安定性**
- 電力会社や大手化学メーカー等の顧客との間で培われた**力強い信頼関係と事業基盤**
- 電力需要増加に伴う**中長期的な安定収益力**



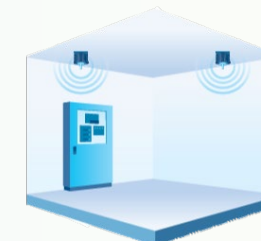
ガスタービン



循環水ポンプ



ボイラー



発電所周辺設備
(防災設備)



発電設備点検・
アフターサービス



三菱重工の代理店ビジネス・・・商談の橋渡し役

折衝
調整

三菱重工



西華産業株式会社
SEIKA CORPORATION

折衝
調整

J - POWER

関西電力
中国電力
四国電力
九州電力
日本製鉄
ENEOS
JFE

事業概要－エネルギー事業の事業環境



取扱製品

三菱重工製の発電設備(主機)

・・・原子力発電設備、火力用ガスタービンなど発電設備本体の納入・入替、保守・メンテナンス

三菱重工以外のメーカーの周辺設備(補機)

・・・揚炭設備・水処理・ガス処理設備等の納入・入替、保守・メンテナンス

事業環境



収益力の比較

国内電力会社向け

当社 > 同業他社

自家発電を有する全国の一般企業向け
(主に化学、製紙、鉄鋼など)

当社 > 同業他社



原子力

担当する発電所数の比較

当社 > 同業他社

当社

西日本: 関西電力・四国電力・九州電力は三菱重工製
⇒ ほぼ全て再稼働済み

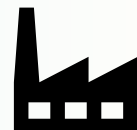
同業他社

東日本: 北海道電力
⇒ 再稼働に向けた審査等を実施中
(三菱重工製以外の一部の稼働のみ)

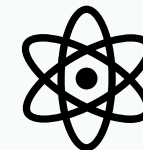
外部環境



データセンターの新設等による
国内の電力需要の増加



火力発電の低炭素化・高効率化による
設備投資需要の拡大



第7次エネルギー基本計画における
原子力発電の最大限活用方針



豊かで快適な生活環境を支える高付加価値製品

西華産業本体・グループ会社

自動化関連ビジネス

自動倉庫、自立走行搬送
ロボット、香料自動投入設備、
生産ライン自動化設備各種

リサイクル関連ビジネス

水熱分解設備、溶剤回収
装置、非加熱リペレット装置、
その他マテリアルリサイクルや
リサイクルプラント関連設備

ソリューションビジネス

各国・各業界の課題に応じた
環境配慮型設備提案、
システムインテグレーターを起用した
生産効率化ソリューションの提案



塗装機械、圧造機械、
精密洗浄・コーティング装置の開発、
製造、販売、アフターサービス他

強み

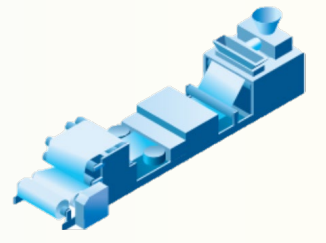
- 国内外で100超を有する拠点ネットワークを駆使した
情報力や事業展開スピード
- 約1,000社(同セグメント)のメーカーとの取引による、
汎用品から専門設備まで全面的にカバーして顧客の
課題を解決する提案力と現場対応力



自動化設備



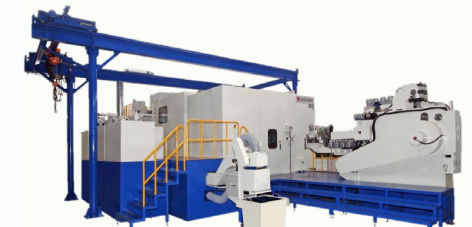
環境配慮型装置



産業プロセス機器



塗装機械(旭サナック)



圧造機械(旭サナック)

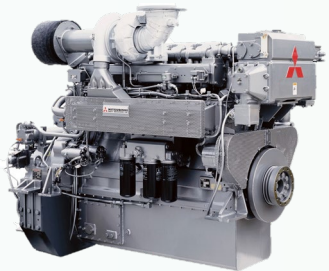
事業概要ープロダクト事業

ニッチで競争力の高い独自製品

Tsurumi (Europe) グループ NDV 日本ダイヤバルブグループ



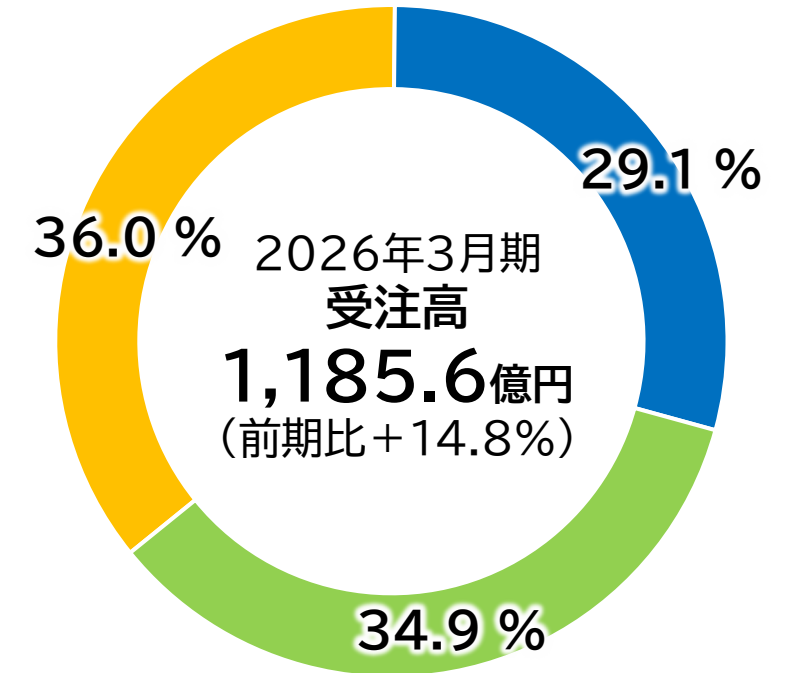
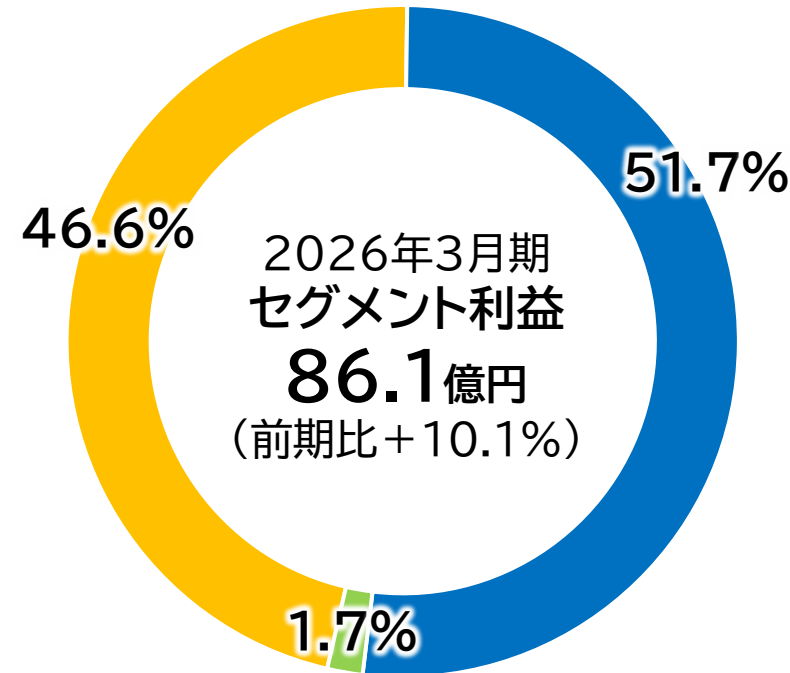
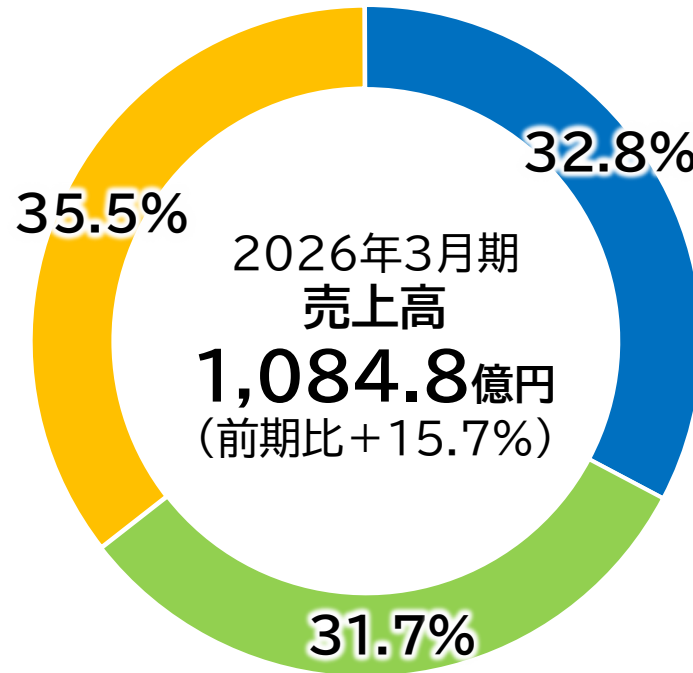
西華産業本体
西華デジタルイメージ

建設工事用水中ポンプの販売	工業用バルブの製造・販売	国内漁船、商工船用エンジンの販売・サービス	ガス計測機器類、レーザー技術、各種可視化計測機器の販売・サービス
- ドイツを拠点として欧州各国に代理店を設置し、建設工事用では高いシェアを誇る - 製品レンタルなど各国の文化に合わせた柔軟な販売形態を取っている 	- 化学、医薬、食品、半導体、鉄鋼、発電事業など広範囲な分野で日本・アジア市場を中心に販売展開 製品例：ダイヤフラム弁、ボール弁、バタフライ弁を製造・販売 販売・製造拠点：日本、中国、タイ - 主力のダイヤフラム弁は国内トップシェア 	- 全国各地の漁港付近に拠点を配置 - 漁船エンジンは寡占市場であり高いシェアを有する - 現場のサービス・メンテナンス力に強みを持つ 	- 発電・化学プラント、大学、研究機関等のニッチな市場向けの計測機器を販売 - 半導体業界向けに各種機器を販売 - UTドローンによるプラント設備点検など、省人化機器を販売  計測・分析機器 ドローン点検

強み

- 専門的かつ競争力の高い、「**強い製品**」を多数有する
- 製品販売からメンテナンス等のトータルサービスに対応することで 顧客からの信頼獲得とともに、**継続的・安定的な収益基盤を確立**
- 同セグメントの商材を皮切りに**新規の業界や顧客の開拓が可能**であり、セグメントミックス要素として機能する

■ エネルギー事業
 ■ 産業機械事業
 ■ プロダクト事業



- 売上高 : それぞれバランスよく構成。3事業全てで前期比増収となった。
- セグメント利益 : 3事業全てで前期比増益。産業機械事業の低収益が目立つものの、事業の構造改革を断行・推進中。
- 受注高 : 売上高同様、各セグメントバランスよく構成。前期比プラスで進捗しており、安定的な売り上げ確保が見込める。

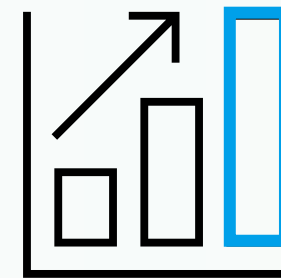
顧客・仕入れ先との
強固なネットワーク



三菱重工代理店
としての信用力



社会インフラをベースとした
安定収益力



2026年3月末現在

主な経営指標

ROE

14.8%

PBR

1.69倍

PER

12.2倍

株価（8/31時点）

3,190円

時価総額（8/31時点）

1,179億円

還元方針

連結配当性向

45% 目途

27/3中間配当より適用

人的資本

離職率

新卒
3年以内

0%

全体

4.7%

※2023年4月～2026年4月入社までの実績

エンゲージメント調査

ワークエンゲージメント

組織エンゲージメント



69.00%

（商社業界平均 53.00%）



74.00%

（商社業界平均 53.25%）

外部からの評価

長期発行体格付

A-（維持）



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

健康経営優良法人認定



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

CONTENTS



1. 西華産業について

2. 成長戦略

3. 業績と経営指標の推移

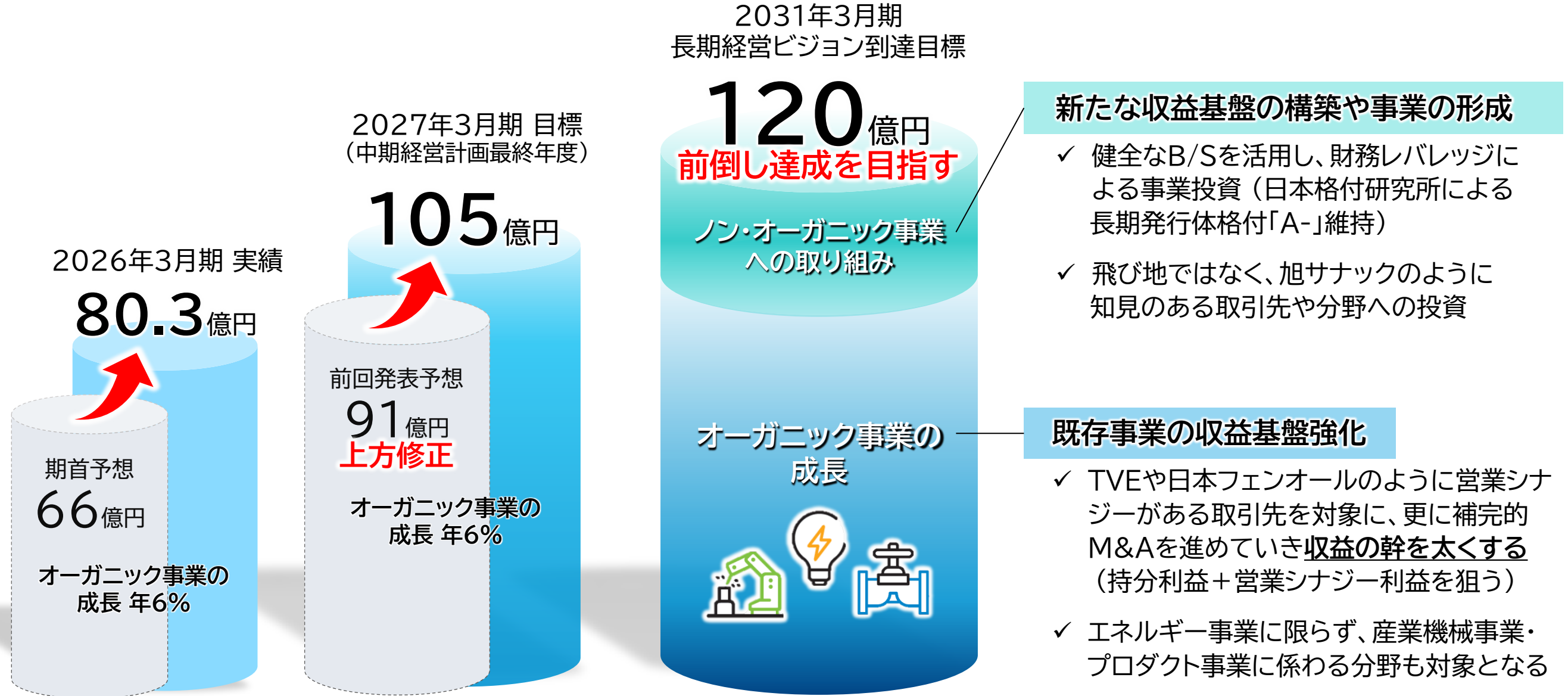
4. 株主還元

参考資料

価値創造プロセスと経営ビジョン



長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ



中期経営計画『VIORB2030 Phase1』

長期経営ビジョン『VIORB 2030』

事業戦略

戦略的事業投資による新たな商権・商材の開拓
成長領域(エネルギー・プロダクト事業)での事業拡大
低成長・低収益事業の構造改革断行
- 必要な経営リソースを機動的に投入し、収益性を改善
グループ会社の耐性向上
- グループ会社における事業環境変化のリスクに対する
低減策の立案と実行

収益力の向上 

経営戦略

事業投資・人的資本投資・株主還元を最適化
人的資本経営の高度化
- 労働生産性の向上、健康経営への取り組み
- エキスパート・エリア・リターン等のキャリア採用の推進
- 教育研修の充実による社員のレベルアップ

投下資本の効率運用 

次期中期経営計画「VIORB2030 Phase2」は来年3月発表予定

キャッシュイン

営業CF

オーガニック事業

年6%の成長を継続し、2030年度に営業利益85億円

ノンオーガニック事業

2030年度に営業利益35億円

上記目標の達成に向け成長戦略を推進

資産入替

- ・公表済の政策保有株式の縮減方針に沿い、2027年度までに連結純資産割合10%を水準に売却
- ・2027年以降も更なる縮減を検討・推進

デット活用

- ・健全な財務体質を踏まえ余裕資産を活用
- ・2026年度のJCR格付「A-」の維持を前提に、D/Eレシオ1倍を目途（デットの最大許容額として約500～600億円を想定）

キャッシュアウト

株主還元

- ・Phase1および長期経営ビジョンの営業利益目標および政策保有株式の売却予定額を原資とする
- ・還元方針を総還元性向45%から配当性向45%に変更
- ・本年5月14日～8月31日に上限30億円の自社株式取得予定以降も経営環境などを踏まえ機動的に取得を検討

人的資本投資

Phase1

原子力発電設備事業開始に向けた体制整備や、新人事制度・健康経営をベースとした人材戦略を拡充

Phase2

持続的成長を支える人材確保を質・量の両面で拡充
グループ経営人材の育成を加速

成長投資

オーガニック事業

既存事業の収益基盤強化への投資

補完的M&Aや取引先メーカーへの出資、持分法適用会社との協業強化等を積極的に推進

ノンオーガニック事業

新たな収益基盤の構築や事業の形成

健全な財務内容とデットの活用を意識した
ノンオーガニック事業への投資を行う

1. 西華産業について

2. 成長戦略

3. 業績と経営指標の推移

4. 株主還元

参考資料

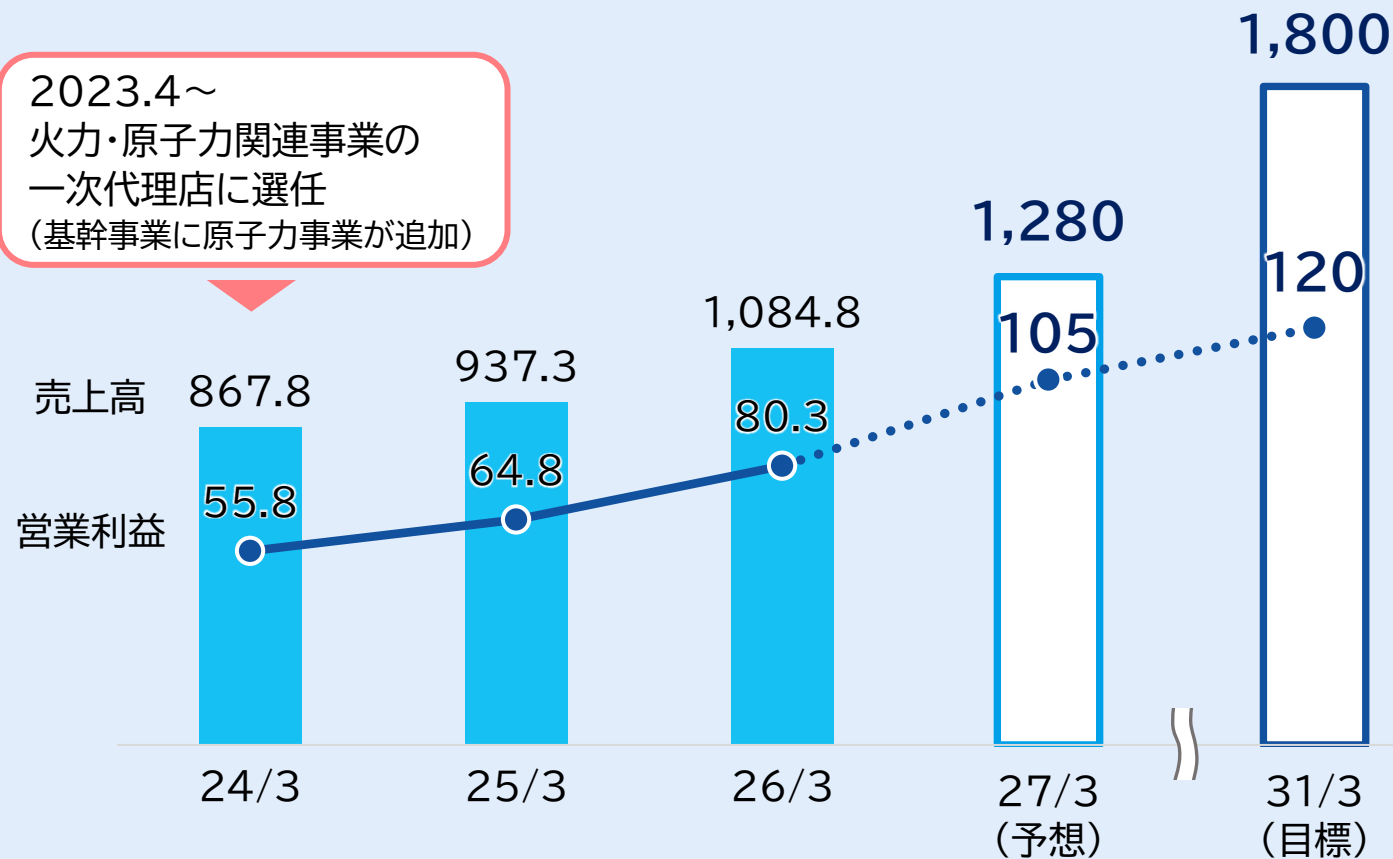
業績と経営指標の推移



売上高・営業利益

(億円)

2023.4～
火力・原子力関連事業の
一次代理店に選任
(基幹事業に原子力事業が追加)



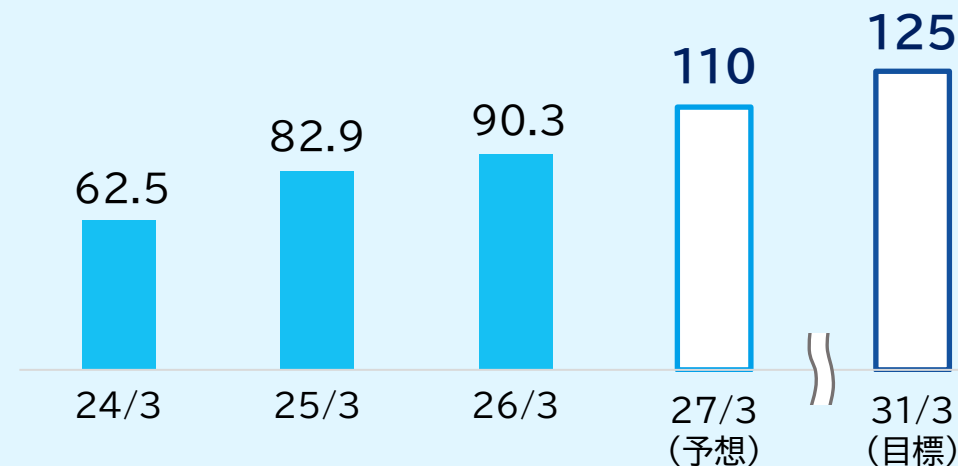
中期経営計画『VIORB2030-Phase1』
2023-2026

長期経営ビジョン『VIORB-2030』
2023-2030

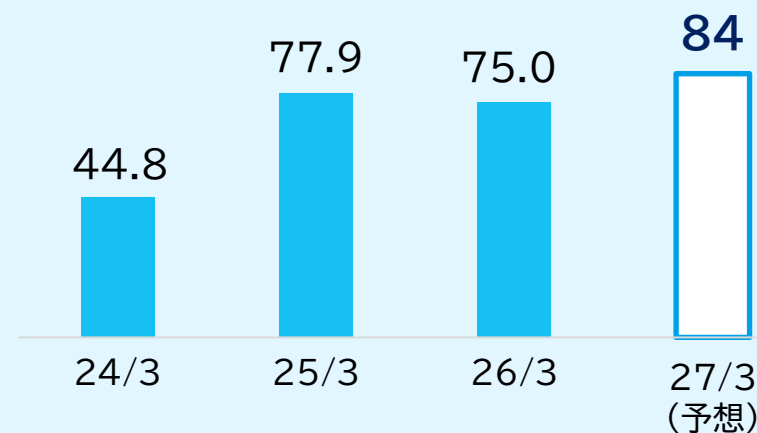
経常利益・当期純利益

(億円)

経常利益



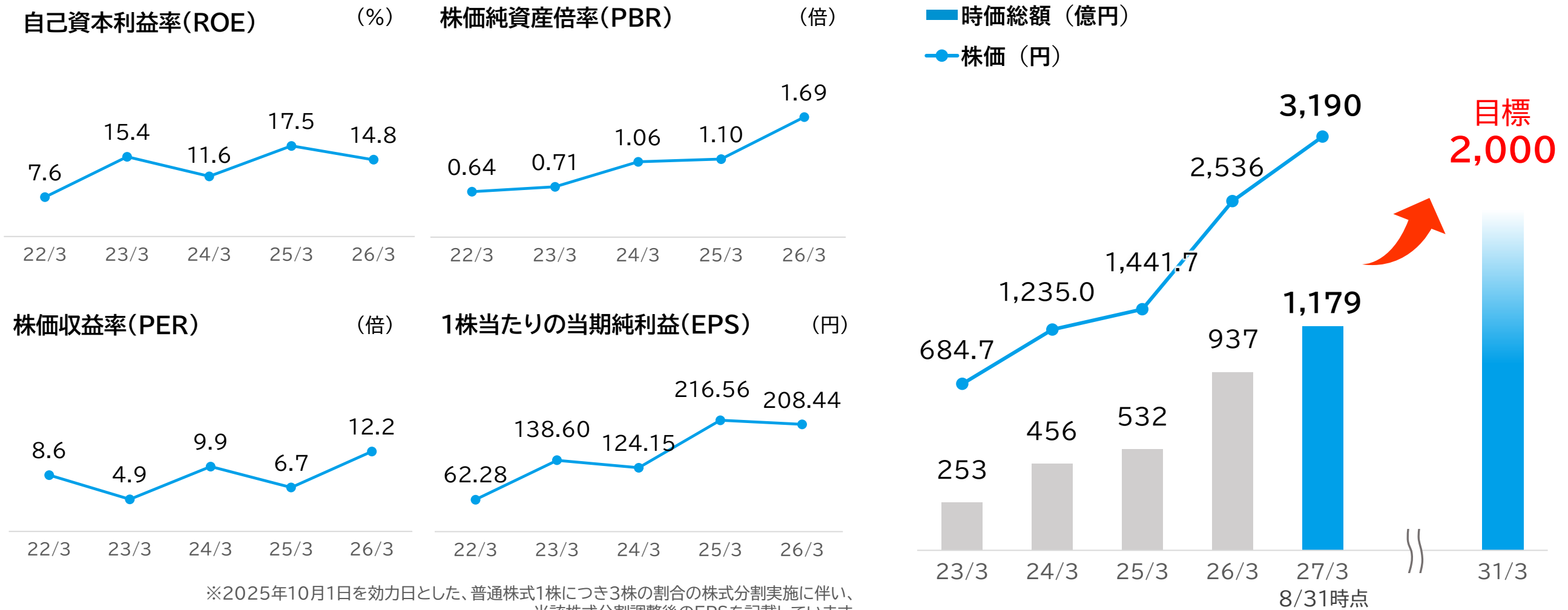
親会社に帰属する当期純利益



経営指標・時価総額・株価の推移



主要な経営指標は着実に改善。長期経営ビジョン最終年度となる2031年3月期には時価総額2,000億円を目指す。



CONTENTS



1. 西華産業について

2. 成長戦略

3. 業績と経営指標の推移

4. 株主還元

参考資料

従来

総還元性向45%目途



2027年3月期 中間配当より適用

連結配当性向45%目途

(予想)

年間配当 105円

配当性向 45.2%

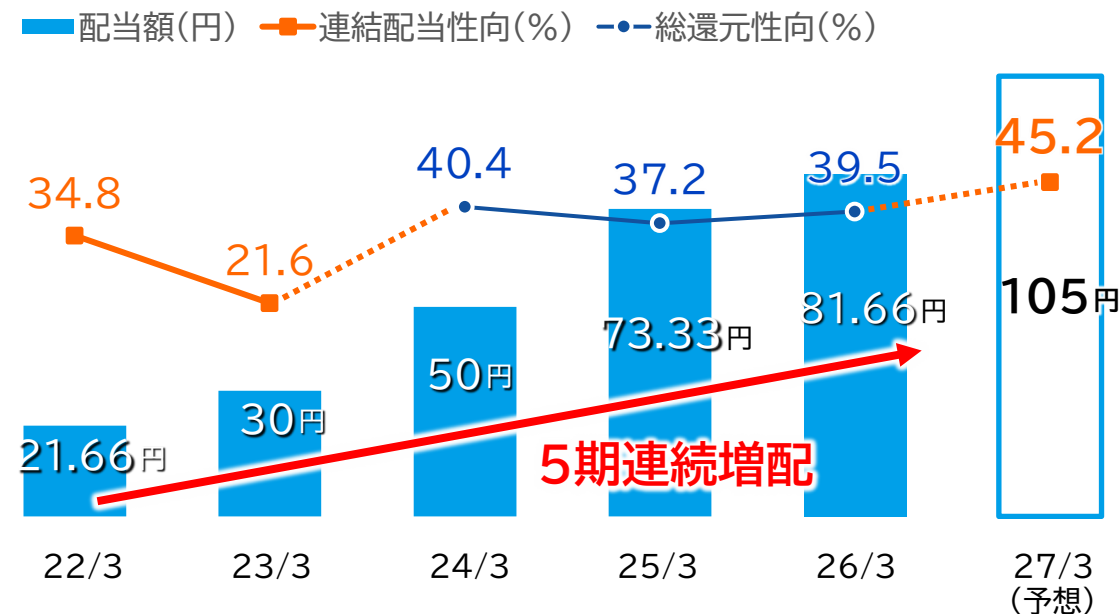
変更理由：

戦略的事業投資を通じて基礎収益力が向上した現在の状況を踏まえ、今後は事業収益を元とする配当を中心に据えた株主還元方針に変更

- ✓ 事業開発などの資金需要に柔軟に対応しながら継続的かつ安定的な配当を実施
- ✓ 自己株式取得については、取り巻く経営環境の変化に応じて適時適切に実施していく

配当金の推移

※2025年10月1日を効力日とした普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の配当金額を記載しています



連結配当性向
35%目途

総還元性向
45%目途

連結配当性向
45%目途

株主優待制度



- 毎年3月31日現在、対象となる株主様へ保有株式数に応じたクオカードを進呈
- 株主優待のクオカードデザインには、優待名人の桐谷広人氏を起用

株主優待制度

保有株式数	優待内容
100～499	クオカード 1,000円分
500～999	クオカード 2,000円分
1,000～	クオカード 3,000円分



※券面デザインは変更となる場合がございます

- 品川駅にてクオカードと同じデザインの交通広告を展開
- 日経電子版では桐谷氏との対談記事が公開中
掲載ページはこちら



<https://ps.nikkei.com/seika2412/>



品川駅(京急品川駅とJR品川駅の連絡通路付近)
※駅係員へのお問い合わせはご遠慮ください



株主還元－自己株式の取得



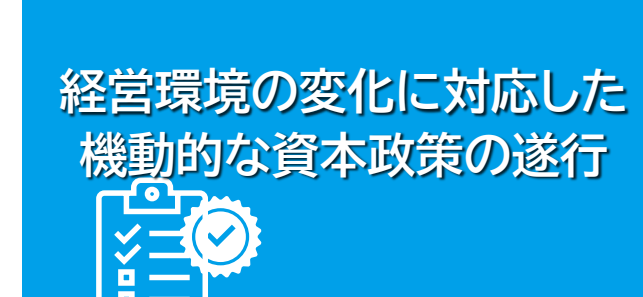
取得理由



資本効率の改善



株主への利益還元



経営環境の変化に対応した
機動的な資本政策の遂行

取得方法	市場買付け
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得期間	2026年5月14日～2026年8月31日 ※株式の取得価額もしくは取得数いずれかが上限に達し次第終了
取得しうる株式の総数	1,050,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.89%
株式の取得価額の総額	30億円(上限)

取得実績

2026年8月31日現在

取得した株式の総数

988,200株

取得価額総額

29億9,978万2,400円



人を想い、産業をつなぐ

CONTENTS



1. 西華産業について

2. 成長戦略

3. 業績と経営指標の推移

4. 株主還元

参考資料

西華産業株式会社

SEIKA CORPORATION

証券コード	8061
業態	商社
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号（新東京ビル3階）
設立	1947年(昭和22年)10月1日
代表取締役	櫻井 昭彦
資本金	67億28百万円 ※純資産547.8億円(2026年3月末時点)
従業員数	連結:1,558名 単体:359名
主な事業内容	発電設備、環境装置、産業機械、電子機器の販売および輸出入、アフターサービス
西華産業 各拠点	国内:本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか =全29拠点 海外:ソウル支店ほか =全2拠点
グループ会社	国内:13社 海外:20社 =全33社
事業拠点	国内拠点:125拠点 海外拠点:28拠点 =全153拠点

来年2027年10月で
創立80周年

- 1947.10 ● 財閥解体により、旧三菱商事 門司支店メンバーが門司市(現・北九州市門司区)に資本金195千円にて当社設立
- 1961.10 ● 株式を東京証券取引所第一部に上場(資本金6億円)
- 1974.01 ● ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人  Seika Sangyo GmbH を設立
- 1983.11 ● ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人 **Tsurumi (Europe) GmbH** を設立
- 1994.04 ● アメリカ(ロサンゼルス)に現地法人  SEIKA MACHINERY, INC. を設立
- 2004.01 ● 中国(上海)に現地法人  西曄貿易(上海)有限公司 を設立
- 2005.04 ● **NDV 日本ダイヤバルブ株式会社** を子会社化
- 2012.12 ● タイ(バンコク)に現地法人  Seika Sangyo (Thailand) を設立
- 2016.03 ●  敷島機器株式会社を子会社化
- 2018.12 ● ベトナム(ホーチミン)に現地法人  SEIKA SANGYO (VIETNAM) を設立
- 2020.10 ● **SDE/セイカダイヤエンジン株式会社** を設立
- 2022.04 ● 東京証券取引所プライム市場へ移行
- 2023.03 ● **株式会社 TVE** の株式を取得(持分法適用会社化)
- 2023.11 ● 台湾(台北)に現地法人  台湾西華産業股份有限公司 を設立
- 2024.06 ●  **日本フェンオール株式会社** の株式を取得(持分法適用会社化)
- 2025.12 ●  旭サナック株式会社を子会社化



仕入先

- 三菱重工
- 三菱重工パワーインダストリー
- 三菱重工パワー環境ソリューション
- 三菱電機
- 日立三菱水力
- 三菱重工機械システム
- 日機装
- TVE
- オーテック電子
- 日本フェンオール

販売先

- 関西電力
- 九州電力
- 中国電力
- 四国電力
- J-POWERジェネレーションサービス
- ENEOS
- 神戸製鋼所
- JFE
- 日本製鉄
- 姫路天然ガス発電
- 川崎天然ガス発電

主な取引先－産業機械事業



化学、素材、 飲料製造メーカー 向け

仕入先

- 三菱重工グループ各社
- 日本製鋼所
- 瀬尾高压工業
- 協和ファインテック
- 大昌鉄工所
- 旭サナック
- 宇野沢組鉄工所
- 三浦工業
- 甲南電機
- 東洋電機
- 本村製作所
- 大和製衡
- オルガノ
- ミューチュアル
- 日本熱源システム
- デンカエンジニアリング
- エステック
- MOVE ENGINEERRING

販売先

- 三菱ケミカル
- 三井化学
- 東レ
- カネカ
- 東洋紡
- JNC
- サントリー
- 麒麟麦酒
- SK SILTRON
- 東邦加工建設
- 王子製紙
- トクヤマ

プラントメーカー 向け

- オーケーエム
- バルブテクノロジー
- フェロー
- エスポ化学
- 日本ダイヤバルブ
- 荏原風力機械
- エステック
- 瀬尾高压工業
- 本多機工

- 三菱重工グループ各社
- 川崎重工グループ各社
- JFEエンジニアリング
- 日揮
- 富士電機
- タクマ
- 阪神内燃機工業
- 東芝プラント



仕入先

- 鶴見製作所
- AblePrint Technology Co.,Ltd. (台湾)
- 中国・台湾のパッケージ基板メーカー
- PROMECON process measurement control GmbH (ドイツ)
- NEO MONITORS AS (ノルウェー)
- Mesa Laboratories, Inc. (アメリカ)
- 中外テクノス
- アサヒ化学
- NTTイノベーティブデバイス
- 日本フェンオール
- ダン・タクマ
- 住化積水フィルム

販売先

- ハイコンポーネンツ青森
- キオクシア
- Rapidus
- 京セラ
- コーセル
- AT&S Company Ltd.
- 日本酸素
- 大気社
- 発電所、製鉄所、化学プラント等
- 大学、研究機関
- 日本サムスン

直近の業績－2027年3月期第1四半期 決算サマリー



売上高*	営業利益	受注高	受注残高	配当予想
2026/3 1Q 255.6億円	2026/3 1Q 15.9億円	2026/3 1Q 256.2億円	2026/3 1Q 668.1億円	2026/3 81.66円
2027/3 1Q 277.3 億円 +8.5%	2027/3 1Q 25.4 億円 +59.7%	2027/3 1Q 345.6 億円 +34.9%	2027/3 1Q 836.7 億円 +25.2%	2027/3 105.00 円 +23.34円

*エネルギー事業におけるMHI代理店事業
(受託取引)はネット手数料のみ計上

➡ 売上高 **277.3**億円 (前年同期比 +21.6億円)

➡ 営業利益 **25.4**億円 (前年同期比 +9.5億円)

➡ 四半期純利益 **27.5**億円 (前年同期比 +9.7億円)

エネルギー事業および主要子会社における好調な業績推移により大幅に増収増益

➡ 受注残高 **836.7**億円 (前年同期比 +168.5億円)

➡ 配当予想 **105.00**円 (前期配当 81.66円)

2026年3月期 有価証券報告書を2026年6月5日(株主総会19日前)に開示

直近の業績－2027年3月期第1四半期 連結決算概要

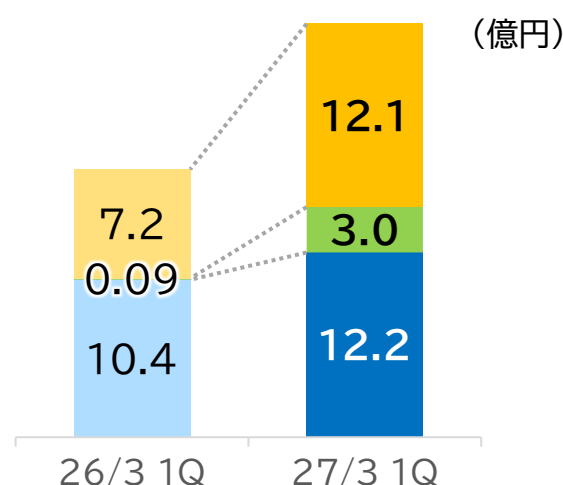
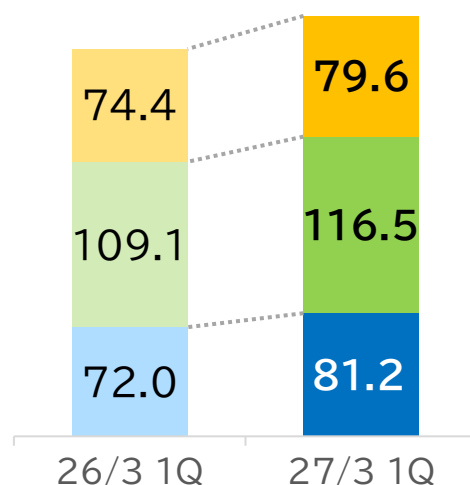


	2026/3 1Q 実績	2027/3 1Q 実績	増減
取扱高	631.0 億円	672.1 億円	+6.5 %
売上高	255.6 億円	277.3 億円	+8.5 %
営業利益	15.9 億円	25.4 億円	+59.7 %
経常利益	17.9 億円	27.3 億円	+52.3 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17.8 億円	27.5 億円	+54.4 %
受注高	256.2 億円	345.6 億円	+34.9 %
受注残高	668.1 億円	836.7 億円	+25.2 %

直近の業績－2027年3月期第1四半期 セグメント別概況



	売上高			セグメント利益 (営業利益＋持分法投資損益)		
	26/3 1Q 実績	27/3 1Q 実績	増減	26/3 1Q 実績	27/3 1Q 実績	増減
エネルギー事業	74.4	79.6	+6.9%	7.2	12.1	+68.1%
産業機械事業	109.1	116.5	+6.8%	0.09	3.0	－
プロダクト事業	72.0	81.2	+12.7%	10.4	12.2	+17.3%



エネルギー事業

西日本における、原子力発電所向け定期修繕工事や、火力発電所向け発電設備建設工事および主要設備更新等の大型案件の売上計上により増収し、セグメント利益は大幅増益。



産業機械事業

当社単体における前期の大型案件の受渡しの反動がある一方で、2025年12月に連結子会社化した旭サナックの業績が堅調に推移したことで増収増益。



プロダクト事業

Tsurumi (Europe) グループをはじめとした連結子会社各社の業績が好調に推移したことで増収増益。

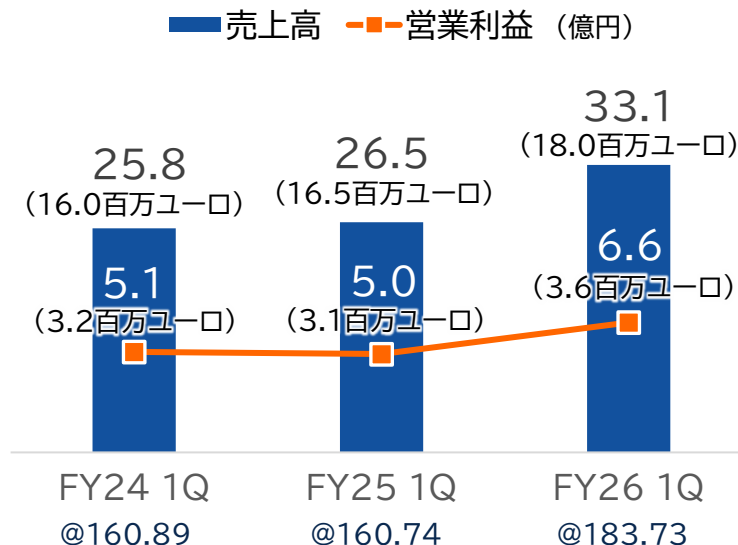
主要連結子会社の状況①



Tsurumi (Europe) グループ

建設工事用水中ポンプを販売

- ・本社所在地のドイツをハブとして欧州全域に事業展開し、各国に代理店を設置した独自の販売ネットワークを有する
- ・公共事業のインフラ工事や鉱山等で使用され、特に建設工事用では高いシェアを誇る
- ・販売だけでなくレンタルも行うなど地域性に柔軟に対応
- ・欧州の倉庫会社に多くの在庫を保有しており、緊急の需要にも迅速に対応可能

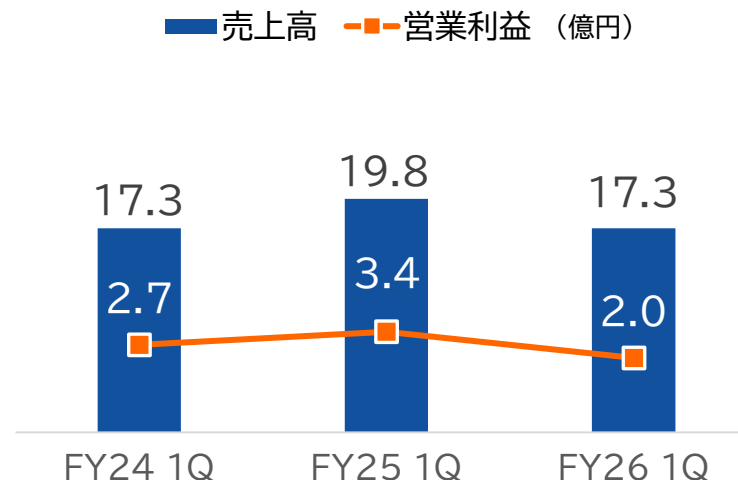


- ▶ 前年同期比で増収増益
(売上高+24.6%、営業利益+30.5%)
- ▶ インフラ工事や鉱山向けの売上割合が増加

NDV 日本ダイヤバルブ ※単体データ

工業用バルブの製造、販売

- ・医薬、食品、化学、半導体、原子力発電所、製鉄所等の産業用プラントや上下水道、シールド工事などインフラ整備分野および環境に配慮した脱炭素関連工事において幅広く提供
- ・日本・アジア市場を中心に販売展開
- ・主力の「ダイヤフラム弁」は国内トップシェア



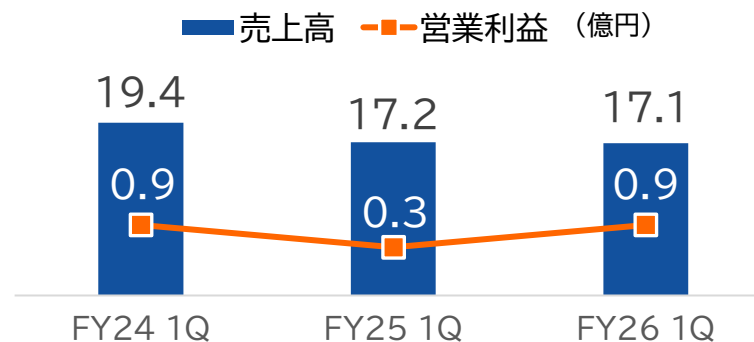
- ▶ 過去最高業績だったFY2025の反動で期首受注残減少のため、半導体関連、機能性化学分野や短納期案件の受注、受渡に注力
- ▶ 新たに購入した本社工場隣接地は8月末に引き渡し、工場改修に着手予定

主要連結子会社の状況②



SDE/セイカダイヤエンジン MHI製の船用エンジンの販売・サービス

- ・国内の漁船および商工船向けに、三菱船用ディーゼルエンジンの販売・保守サービスを展開
- ・主な取扱製品は、船用ディーゼルエンジン(主機・補機)、舟艇および部品・関連機器



- ▶ 中古の漁船エンジン向けオーバーホール等のサービス案件が売り上げに寄与
- ▶ 大手養殖事業者との取引増加
- ▶ 子会社である田中造船とのシナジーが顕在化(海外案件、三菱エンジンの拡販等)



敷島機器 北海道一円でMHI製船用エンジンを販売

- ・MHIETの北海道地区販売代理店として、道内一円で漁船・船舶並びに産業用エンジンの販売・サービスメンテナンスを10拠点で展開
- ・三菱船舶用エンジンほか製品の販売、据付・修理・保守サービス事業を行う

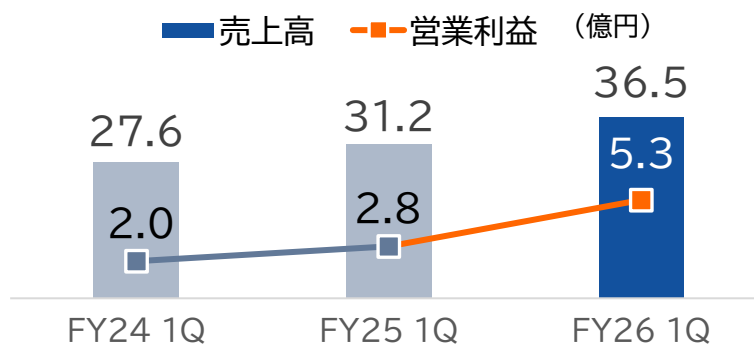


- ▶ 3期連続で増益達成
- ▶ 大型データセンターの新設・増設案件等が増加
- ▶ 支店ネットワーク・人員体制の強化による船舶用エンジン・発電装置メンテナンス需要の取り込み



旭サナック 塗装機械事業、圧造機械事業、 ニューコンポーネント(NC)事業

- ・塗装事業は自動車向けだが、当社の取引先など他業界への拡大を期待
- ・ナフサ価格の高騰に伴うシンナー価格の上昇等を受け、液体塗装から粉体塗装への設備転換ニーズが拡大



※FY24, FY25は決算月変更前の1Q(6～8月)実績となります

- ▶ 2025年12月1日に子会社化(子会社化の背景は次頁に記載)
- ▶ 今期計画に対し堅調に推移
- ▶ 自動化に伴う塗装システム案件、圧造機械のメンテナンス案件が好調



所在地	愛知県尾張旭市
事業内容	塗装機械、圧造機械、精密洗浄・コーティング装置の開発、製造、販売、アフターサービス他
資本金	2億55百万円
創業	1942年7月17日
株式譲渡実行日	2025年12月1日(取得額188億円)
のれん償却額 115億円 償却期間 16年	

子会社化した背景

- タイ・ドイツで合併会社を設立しており、予てから同社とは接点があり密接な関係にあった
- 同社が当社の持続的成長に貢献する安定した収益力と、高い技術を有する企業であること

現在の状況と今後の方針

- 子会社化に伴い同社決算月を5月から12月に変更
これにより、当社の2026年3月決算には同社の12月分(1ヶ月分)の損益が連結されている
- 当社CMS(Cash Management System)を導入し、資金効率の向上に着手
- 統合プロセス(Post Merger Integration)により経営・業務・意識の融合を推進
 - ーガバナンス体制の整備
 - ー当社国内外の販売拠点を活用した営業体制の強化
 - ー重複する海外拠点の再編

期待するシナジー(事業収益の拡大)

- ① 当社産業機械事業やプロダクト事業を対象に、新規顧客の獲得
- ② 当社の取引機械メーカーを対象とした塗装設備の販売推進
- ③ タイ・ドイツをはじめとした西華産業の海外ネットワークを活かし、海外における販路拡大を図る

2027年3月期 連結業績予想



	2026/3 実績	2027/3		前期実績比 増減
		修正前予想	修正予想	
売上高	1,084.8 億円	1,250 億円	1,280 億円	+18.0%
営業利益	80.3 億円	91 億円	105 億円	+30.8%
経常利益	90.3 億円	98 億円	110 億円	+21.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	75.0 億円	76 億円	84 億円	+11.9%
1株当たり 当期純利益	208.44 円	214.89 円	232.49 円	—
年間配当	※ 81.66 円	93 円	105 円	+23.34円
		(中間46円／期末47円)	(中間46円／期末59円)	

※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の年間配当を記載しております

2027年3月期 セグメント別連結業績予想



前期(2026年3月期)より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、セグメント利益を従来の営業利益から営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に変更

(億円)

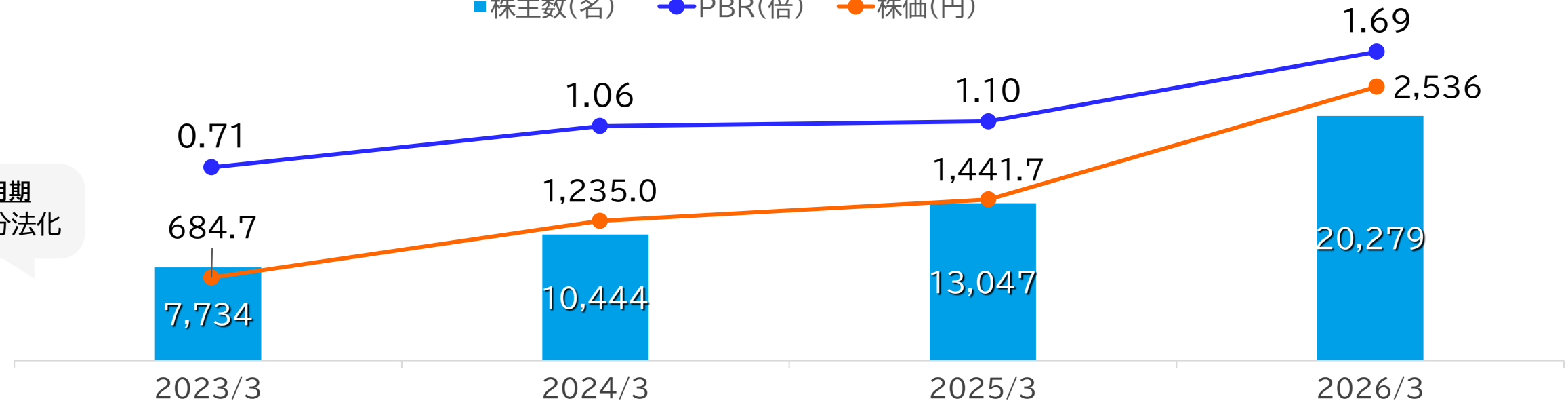
	売上高				セグメント利益 (営業利益+持分法投資損益)			
	2026/3	2027/3		前期実績比 増減額	2026/3	2027/3		前期実績比 増減額
	実績	修正前予想	修正予想		実績	修正前予想	修正予想	
エネルギー事業	384.9	400	420	+35.1	40.1	40	47	+6.9
産業機械事業	355.9	490	490	+134.1	1.4	13	16	+14.6
プロダクト事業	343.9	360	370	+26.1	44.5	43	47	+2.5
合計	1,084.8	1,250	1,280	+195.3	86.1	96	110	+24.0

コーポレートアクションを踏まえた市場関心の変化



■株主数(名) ●PBR(倍) ●株価(円)

2023年3月期
3月 TVE持分法化



※2025年10月1日を効力日とした普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の株価を記載しています

2024年3月期

- 4月 三菱重工の西日本における火力・原子力関連事業の一次代理店に選任（基幹事業に原子力事業が追加）
- 5月 中期経営計画「VIORB2030 Phase1」策定
- 11月 資本コストや株価を意識した経営への取り組みを発表
- 2月 田中造船買収

- ・個人投資家説明会を実施
- ・シェアードリサーチによる企業レポート公開
- ・統合報告書発刊
- ・株主優待制度の導入

2025年3月期

- 6月 日本フェンオール持分法化
- 11月 長期発行体格付「A-」取得(JCR)
- 12月 銀行保有株式売り出し実施
- 3月 企業版ふるさと納税実施(北九州市)
- 長期ビジョン最終年度目標を上方修正

- ・台湾IR実施

2026年3月期

- 4月 東京産業の株式取得
- 7月 CDP「気候変動レポート2024」Bスコア獲得
- 10月 株式分割を実施(分割割合1:3)
- 12月 旭サナック買収
- 3月 シンガポールIR実施
- 「健康経営優良法人」初認定

- ・シンガポールIR実施

企業価値向上に向けた取り組み



各指標の推移		2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	
PBR	(倍)	0.71	1.06	1.10	<u>1.69</u>	●
ROE	(%)	15.4	11.6	17.5	<u>14.8</u>	●
営業利益	(億円)	46.3	55.8	64.8	80.3	
営業利益率	(%)	5.0	6.4	6.9	7.4	
総資産回転率	(回)	1.0	0.9	0.8	0.7	
財務レバレッジ	(倍)	2.8	2.6	2.8	3.2	
PER	(倍)	4.9	9.9	6.7	<u>12.2</u>	●

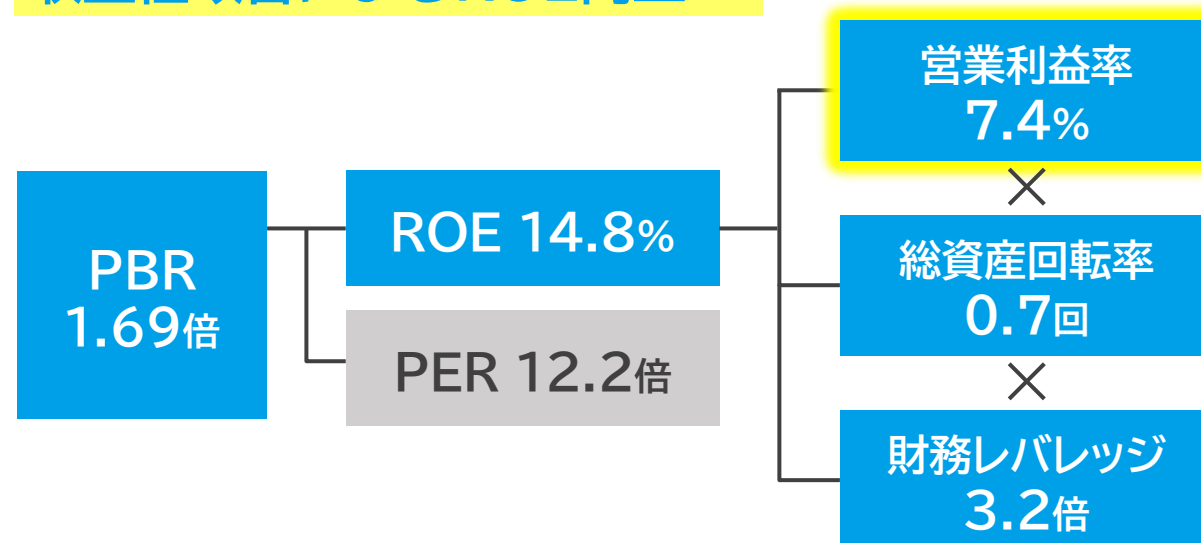
PBRは2022年度末の1倍割れの状態から、東証の資本コストに関する要請を受け対策を開始以降 株主数・出来高等の指標と共に改善

ROEは事業投資したグループ会社の成長と、エネルギー事業の好調を主因とする営業利益増加を背景に高水準で推移

PERはIRの強化や安定的な業績・配当方針により株式市場における知名度と共に改善

今後の取り組み

収益性改善によるROE向上



資本効率の向上を見据えた事業投資

- ▶ 将来の収益基盤強化と企業価値向上に資する、規律ある投資の継続

事業ポートフォリオの再構築

- ▶ 各事業の収益性、成長性を見極めとリソース配分を聖域なく実行
- ▶ 生産性向上および低採算案件の抑制による収益基盤の底上げ
- ▶ 非事業資産の最適化・圧縮を進め、資本効率を改善

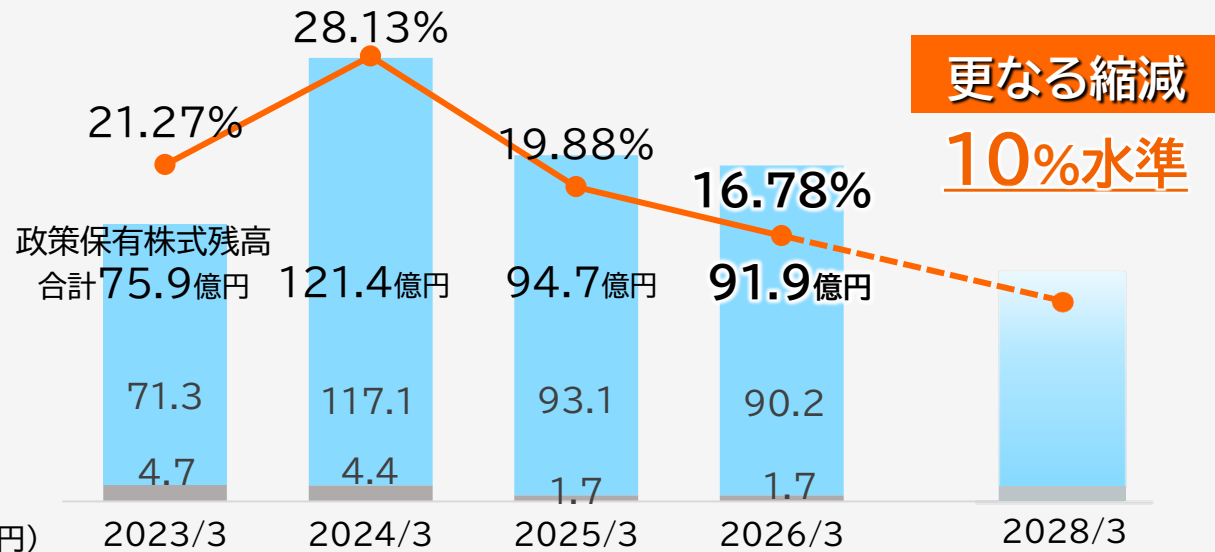
財務健全性を前提とした資本構成適正化の推進

政策保有株式の縮減状況

- 2025年3月末時点の浮動株比率向上を意識し、銀行保有株式の売り出しや、政策保有株式の縮減を実施済み
- 2024年3月期末と比べて約30億円縮減し、16.78%まで低下。引き続き政策保有株式の連結純資産割合10%水準を目指す。

政策保有株式の推移

■ 上場株式の保有額
 ■ 非上場株式の保有額
 ● 連結純資産に対する政策保有株式の割合



更なる縮減
10%水準

政策保有株式残高	75.9	121.4	94.7	91.9
売却額	13.7	3.4	34.1	28.5

銀行保有株式の
 売出しを実施
 (2024年12月)

銀行株約10%減少 ↓
 機関投資家の割合約10%増加 ↑
 (2023年3月末比)



- ✓ 23年10月時点浮動株比率0.45%
 ➡ 25年10月時点0.55%
- ✓ TOPIX1000の構成銘柄に採用

本資料に関するお問い合わせ先

企画部

TEL:03-5221-7117

E-mail:SMB076@jp.seika.com

将来の予測に関する注意事項:

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

詳しい情報をご覧になりたい方はこちら

IRサイト

<https://www.seika.com/ir/>



統合報告書 2025

<https://www.seika.com/ir/library/integrated-report/>



IRメール配信サービス

<https://www.seika.com/ir/mail/>



人を想い、産業をつなぐ